

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 小樽 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 小樽 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)					5,518,772	5,533,177
経常利益 (千円)					172,002	177,779
当期純利益 (千円)					87,629	79,565
包括利益 (千円)					138,480	76,957
純資産額 (千円)					4,091,546	4,127,493
総資産額 (千円)					5,931,564	5,892,883
1株当たり純資産額 (円)					499.66	504.07
1株当たり当期純利益 (円)					10.70	9.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-	-
自己資本比率 (%)					69.0	70.0
自己資本利益率 (%)					2.2	1.9
株価収益率 (倍)					20.0	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					205,967	357,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					854,535	396,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					413,692	200,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,504,060	1,314,446
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	()	()	()	()	153 (84)	162 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,542,969	5,457,902	1,125,905	5,576,680	5,518,772	5,542,711
経常利益又は 経常損失() (千円)	226,956	269,712	21,971	252,355	177,242	301,941
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,978	148,868	12,464	141,043	92,869	202,506
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数 (株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額 (千円)	3,822,163	3,904,602	3,850,399	3,994,008	4,065,765	4,202,678
総資産額 (千円)	5,205,868	5,348,342	4,896,199	5,277,187	5,905,163	5,965,424
1株当たり純資産額 (円)	460.68	476.76	470.14	487.75	496.51	513.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	14.34	18.16	1.52	17.22	11.34	24.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	73.4	73.0	78.6	75.7	68.9	70.5
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	0.3	3.6	2.3	4.9
株価収益率 (倍)	14.9	11.4	132.2	11.0	18.9	9.6
配当性向 (%)	34.9	27.5		29.0	44.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,406	424,386	27,598	555,062		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,073	57,641	9,376	174,990		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,163	78,718	46,303	23,041		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,172,248	1,460,275	1,376,998	1,734,029		
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	145 (64)	143 (87)	140 (90)	143 (91)	152 (84)	158 (80)

- (注) 1. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期及び第51期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年3月28日開催の第47期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第48期は、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社(資本金500千円)を設立。
昭和40年 2月	別添用スープの製造・販売を開始。
昭和42年 4月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換。
昭和44年 4月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設。
昭和45年 5月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更。
昭和46年 2月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設。
昭和47年 8月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設。
昭和51年 6月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光4丁目12番1号に新築・移転。
昭和52年 1月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設。
昭和53年 2月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転。
昭和55年 4月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転。
昭和56年 4月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転。
昭和56年 5月	天然エキス抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始。
昭和59年 4月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設。
昭和60年 2月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置。
昭和60年 9月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化。
昭和62年 2月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化。
昭和62年 4月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格。
昭和63年 8月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更。
平成元年 2月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更。
平成元年 7月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成 4年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置。
平成 8年 9月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成10年 3月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し名称を東北支店に変更。
平成11年 6月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光4丁目12番1号から同市銭函3丁目504番地1へ移転。

年月	概要
平成14年3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成21年8月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北から神奈川県横浜市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式を上場。
平成24年1月	WAKOU USA INC. をアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスに設立。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。

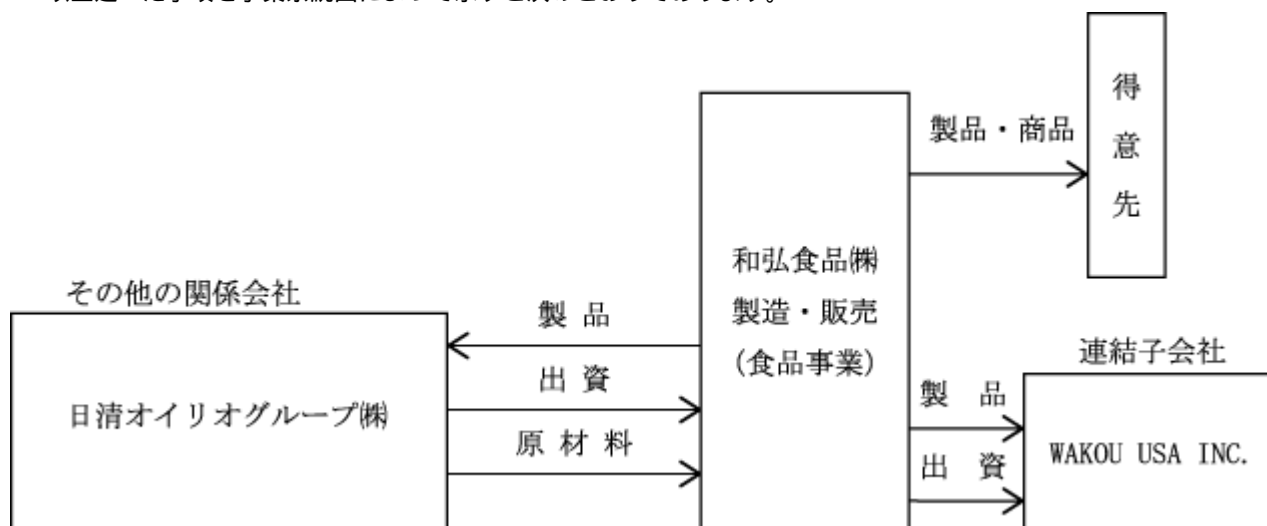
3 【事業の内容】

当社及び連結子会社1社は、麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を主に行う食品事業をしております。

当社は、日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) WAKOU USA INC. (注) 1、4	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州ロサン ゼルス	436,572	食品事業	所有 100.00	当社製品販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 日清オイリオグループ(株) (注) 2、3	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 19.56	共同開発商品・製造受託商品の販売先、 原材料の仕入先

- (注) 1. 有価証券報告書を提出していません。
2. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	162(80)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158(80)	39.8	14.1	4,974,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安で大手輸出企業を中心に業績が改善したことに加え、株高による堅調な個人消費、消費増税前の駆け込み需要などから景気は底堅く推移いたしました。

食品業界では、為替の円安や相場高騰などにより、光熱費や原材料費などが上昇し、一部の企業が値上げに動いたものの、多くの企業で採算の悪化が続きました。また、有名ホテル、レストランなどでの食材の偽装、誤表示や冷凍食品会社での農薬混入事件などにより「食の安心・安全」に対する不信、不安が高まり、業界に対して厳しい目が向けられました。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で、外食、中食向けの業務用調味料の拡販を図るため、営業開発部を設置し、新規開拓に力を入れるとともに、各営業支店が業務用卸企業との取り組みを強化すべく各種展示会などに積極的に参加し、業務用製品をアピールいたしました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けの業務用製品の拡販に注力いたしました。

商品開発部門では、営業スタッフとの同行によるスピーディーで的確な商品開発を積極的に行いました。また、純植物性の豚骨風ラーメンスープ、イカゴロのたれ、めかぶドレッシングなど他社に無い高付加価値差別化商品の開発に力を入れるとともに、業務用ラーメンスープに付随して販売する業務用ガラスープなどの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門では、関東工場にボトル充填ラインを増設し、ボトル製品の生産性向上を目指しました。また、引き続き、カイゼン活動のレベルアップ、営業支店、商品開発部門との連携によるコスト低減に向けた取り組みを行うとともに、原材料などのコスト上昇を抑制すべく、購買業務の見直しを図ってまいりました。

米子会社につきましても、現地生産に向けた準備を進めつつ、日本国内からの輸出商品の販売を推進すべく、営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを進めるなか、当社グループにおきましては、重点的に取り組みを行った国内の業務用製品の販売は比較的堅調に推移したものの、別添用の小袋製品の販売が落ち込んだことなどから売上高が計画を6.9%下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,533百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は104百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は為替差益などが加わり177百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は79百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は357百万円（前連結会計年度は205百万円の資金を取得）となりました。

これは主に減価償却費の238百万円と売上債権の減少91百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は396百万円（前連結会計年度は854百万円の資金を使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出444百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は200百万円（前連結会計年度は413百万円の資金を取得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出100百万円とリース債務の返済による支出59百万円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,205,303	94.4
業務用スープ(千円)	1,581,029	103.7
天然エキス(千円)	174,319	106.8
合計(千円)	3,960,651	98.4

(注) 1.金額は、製造原価で表示しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,658,485	93.3	103,053	91.6
業務用スープ(千円)	2,340,894	108.8	126,479	120.3
天然エキス(千円)	302,756	122.9	64,150	79.9
合計(千円)	5,302,135	101.0	293,682	98.6

(注) 1.金額は、予定販売価格で表示しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
別添用スープ(千円)	2,659,687	93.1
業務用スープ(千円)	2,329,864	107.9
天然エキス(千円)	274,938	105.2
小計(千円)	5,264,491	99.7
商品		
メンマ、かきあげ等(千円)	259,193	111.0
その他(千円)	9,492	148.8
小計(千円)	268,685	112.0
合計(千円)	5,533,177	100.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略の一方の柱として、海外事業に積極的な取り組みを行ってまいります。特に、米国事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、カリフォルニア州で現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図るべく、工場を建設するなど先行投資を行うため、今後、多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることとなります。そこで、それを補うため、国内の業務用調味料市場における競争力を強化し、収益基盤の確立を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるべく、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安全性を確保するため原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレーサシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準)の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において大量に発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分の場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の高騰について

原油相場や食糧資源価格が高騰しており、更なる重油価格の高騰、原材料の仕入価格の高騰に加え、食料資源の需給切迫による数量確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株)(本社 東京都中央区新川1丁目23番1号)との企業提携に関する概要は、次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

(イ)当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。

(ロ)業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。

(ハ)当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。

共同開発製品を当社で生産。

(ニ)当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。

(ホ)人事交流(役員並びに社員の受入)

(ヘ)物流における協力。

(ト)その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より(期限の定めがありません。)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は、地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する小樽ラボと主に関東以西市場に対応する横浜ラボの二課体制とし、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス研究開発業務については、それぞれ担当を置き両課にて対応しております。また、営業企画部や支店営業部と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、C V S向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品に採用されたことにより供給エリアが広がり、継続的に新規商品を投入しております。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規商材の開発にも取り組んでおります。また、大手C V Sと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端を行く、無化調(無化学調味料)スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は192,201千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要とします。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

・流動資産分析

流動資産は前期末に比べ262百万円減少し、2,690百万円となりました。これは主に、預け金が305百万円減少したことなどによるものであります。

・固定資産分析

固定資産は前期末に比べ210百万円増加し、3,119百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が222百万円増加したことなどによるものであります。

・繰延資産分析

繰延資産は前期末に比べ13百万円増加し、82百万円となりました。

・流動負債分析

流動負債は前期末に比べ18百万円増加し、1,202百万円となりました。これは主に、賞与引当金が24百万円増加したことなどによるものであります。

・固定負債分析

固定負債は前期末に比べ93百万円減少し、562百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことなどによるものであります。

・純資産分析

純資産合計は前期末に比べて35百万円増加し、4,127百万円となりました、これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、5,533百万円となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては2,659百万円、「業務用」につきましては2,329百万円、「天然エキス」につきましては274百万円、「商品等」につきましては268百万円となりました。

一方、利益につきましては、営業利益は104百万円、経常利益は177百万円、当期純利益は79百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、消費税、医療費、年金などの負担増加による家計への悪影響や消費増税前の駆け込み需要の反動などから個人消費の不振が予想され、景気の落ち込みが懸念されております。

食品業界では、円安、相場高騰などにより、光熱費や原材料費などコストが大きく上昇するなか、一部の企業では、価格より価値を訴求する戦略が取られるものの、多くの企業が消費者の一層の低価格志向を想定し、商品の税込み価格の据え置きや実質的な値下げに走るなど、川上インフレ、川下デフレの様相がますます強まりつつあり、今後、企業収益への悪影響が懸念される状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を初年度とする三ヵ年の新中期計画を策定し、成長戦略に取り組んでまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため、海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

米国では、生産拠点を設け、現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに業務用調味料市場の開拓、拡大を図ってまいります。また、アジアなど、その他地域につきましては、当面、国内製品の輸出拡大を図ることで市場の開拓、拡大を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、547,663千円であります。

主なものは、WAKOU USA INC.の建設仮勘定222,359千円と本社工場事務所104,708千円、関東工場の生産設備59,085千円、北海道工場の生産設備17,500千円、井水濾過装置14,700千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に3ヶ所の工場を運営し、4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	78,534	73	6,282 (522.19)	-	5,321	90,212	44
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	428,576	160,273	308,989 (26,938.54)	62,252	6,157	966,250	45
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	636,318	125,497	234,640 (19,796.39)	118,019	17,527	1,132,002	37
東京支店他2支店 (神奈川県横浜市他)	販売設備	384	-	- (-)	-	1,505	1,890	32

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
WAKOU USA INC. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	生産設備	267,665	9,789	93,682 (3,997.80)	2,266	222,359	595,764	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
WAKOU USA INC.	本社 (アメリカ合衆 国カリフォル ニア州)	生産設備	576,000	222,359	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 9月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、生産設備の検討中であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,493,193	9,493,193		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月17日	1,600,000	9,493,193	331,200	1,413,796	329,600	1,376,542

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 413円

資本組入額 1株につき 207円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	45	2	3	2,310	2,371	
所有株式数(単元)	-	527	2	3,908	6	2	5,038	9,483	10,193
所有株式数の割合(%)	-	5.55	0.02	41.21	0.06	0.02	53.14	100.00	

(注) 1. 自己株式1,304,805株は、「個人その他」に1,304単元及び「単元未満株式の状況」に805株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森二条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
和山 明弘	北海道札幌市中央区	205	2.15
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
水元 公仁	東京都新宿区	150	1.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	0.94
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	75	0.79
斎藤 大洲	北海道旭川市	52	0.54
計		4,659	49.08

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が1,304千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	
単元未満株式	普通株式 10,193		
発行済株式総数	9,493,193		
総株主の議決権		8,179	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,304,000		1,304,000	13.74
計		1,304,000		1,304,000	13.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283	66,130
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,304,805		1,304,805	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	40	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	253	233	216	207	223	270
最低(円)	171	171	169	170	176	201

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第48期は、決算期変更により平23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	227	231	259	268	266	270
最低(円)	211	212	220	238	254	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産本部管掌	和山 明 弘	昭和32年 6月28日生	昭和56年 9月 当社入社 昭和60年 4月 当社取締役就任 昭和62年 4月 当社生産本部長 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成 2年 8月 退任 平成 3年 3月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年 4月 生産本部管掌(現任)	注 1	205
専務取締役	営業本部長兼営業部長兼商品部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長	中島 康 二	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))入社 平成16年 7月 同社理事 ヘルシーフーズ事業部長 平成19年 6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年 4月 日清オイリオグループ(株)理事 ヘルシーフーズ事業部長補佐 平成21年11月 出向 当社顧問 平成22年 3月 出向 当社取締役就任 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成23年 3月 出向 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成24年 6月 当社専務取締役就任管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成25年10月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼営業開発部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成26年 4月 営業本部長兼営業部長兼商品部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長(現任)	同上	13
常務取締役	管理本部長兼経理部長	市川 敏 裕	昭和32年 1月26日生	昭和61年 7月 当社入社 平成 4年 4月 当社関東工場次長 平成11年 9月 当社管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成15年 3月 当社取締役就任 平成17年 5月 当社生産担当 平成22年 3月 当社管理本部担当兼生産本部担当 平成23年 3月 当社常務取締役就任 営業本部長兼営業企画部長兼CVS部長兼生産本部管掌 平成23年 5月 当社取締役副社長就任 平成23年10月 当社営業本部長兼営業企画部長兼生産本部管掌 平成24年 7月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼生産本部管掌 平成25年 4月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼営業開発部長兼生産本部管掌 平成25年10月 当社管理本部長兼経理部長兼生産本部管掌 平成26年 4月 当社常務取締役就任 管理本部長兼経理部長(現任)	同上	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証室長兼 CVS担当	後藤 政 弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支店長 平成5年9月 当社開発部長 平成15年1月 当社商品部長兼品質保証部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成20年12月 当社商品部長兼品質保証部担 当 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 商品部長兼品質保証室長兼C V S部担当 平成24年7月 当社品質保証室長兼CVS部 担当 平成26年4月 当社品質保証室長兼CVS担 当(現任) 平成26年6月 WAKOU USA INC.President (現任)	同上	14
取締役	生産本部長	城 畑 孝 康	昭和34年1月14日生	昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社生産本部長付次長兼生産 改革チームリーダー 平成19年10月 当社生産本部北海道工場長代 行兼生産技術課長兼生産技術 改善促進チームリーダー 平成21年3月 当社生産本部長兼北海道工場 長 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年11月 当社生産本部長兼北海道工場 長兼営業副本部長 平成25年3月 当社生産本部長兼営業副本部 長 平成25年4月 生産本部長兼営業副本部長兼 商品部カイゼン担当部長 平成25年6月 生産本部長兼営業副本部長 平成25年10月 生産本部長(現任)	同上	10
監査役 (常勤)		久松 幸 雄 (注4)	昭和24年10月22日生	昭和43年4月 ㈱北海道銀行入社 平成4年9月 同行滝の上特別出張所所長 平成6年7月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 ㈱アスピック集中監視室長兼 本店営業部管理室長 平成21年10月 ㈱アスピック集中監視室長兼 本店営業部管理室長退職 平成21年11月 ㈱北海道銀行監査部検査役 平成25年6月 ㈱北海道銀行監査部検査役退 職 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注3	
監査役		森 本 清 (注4)	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 函館税務署長 平成12年7月 札幌国税局課税第二部長 平成13年7月 札幌国税局退任 平成13年8月 森本清税理士事務所開設(現 任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	注2	
監査役		森 川 潤 一 (注4)	昭和22年12月8日生	昭和49年1月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)入 所 平成3年8月 センチュリー監査法人(現新 日本有限責任監査法人)代表 社員就任 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年7月 森川公認会計士事務所設立 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	同上	
計						263

- (注) 1. 取締役の任期は、平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 監査役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 監査役の任期は、平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
なお、監査役久松 幸雄は前任者清水 靖雄の補欠として選任されましたので、監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
4. 監査役久松 幸雄、森本 清、森川 潤一氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、経営会議を設置しております。

当社の会社機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、当社の規模と機動性を勘案し、現在取締役5名の体制をとっております。定期に取締役会を開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行なうとともに、職務執行を監督しております。

<監査役会>

監査役会は、現在社外監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

社外監査役は、専門性が有り、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。

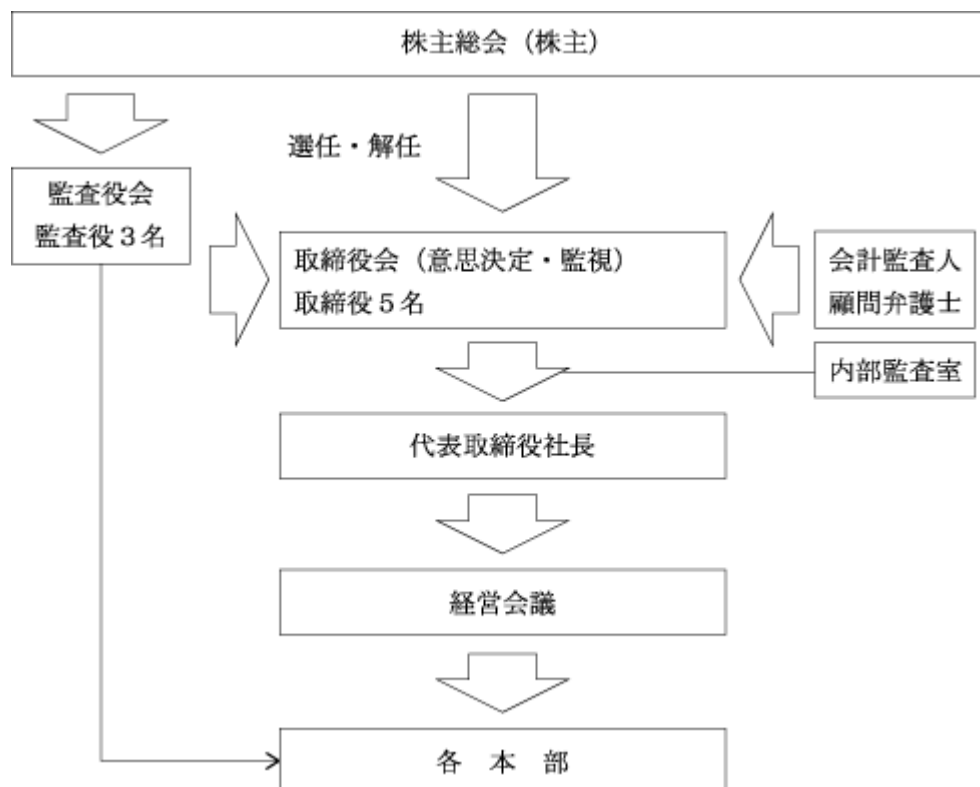
<会計監査人>

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

<経営会議>

業務の進捗管理及び会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的として、取締役と各部門長が毎月定期に開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は5名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確となっており、企業経営に必要なスピーディーで正確な意思決定及び業務執行は十分にできていると考えております。また、高い専門知識や豊富な経験を持った社外監査役が適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適性を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項。等の内部統制システムの整備に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制とコンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの監視とリスクチェックを行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に1名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を毎期計画的に実施しております。監査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行なっており、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿及び会計帳票等の内容の検証を行なっております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、顧問弁護士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役（常勤）久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者としての見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

社外監査役森本清氏は、主に税理士としての税務、会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森本清氏は、森本税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役による監査、内部監査及び会計監査人による監査において適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計、財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森川潤一氏は森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

同氏は北海道中央バス株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

また、同氏は過去に、当社の監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人の間には特別な関係はなく、独立性に問題無いものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、当社は、社外取締役を選任しておりません。

選任していない理由としましては、当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員退職慰労金	
取締役	50,005	50,005	-	5
監査役 (社外役員を除く)	6,525	1,237	5,287	1
社外役員	5,580	5,580	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額150百万円以内と決議されております。
3. 監査役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、役員報酬及び役員退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

役員報酬は、固定報酬に前事業年度の業績を加味し、職責に見合った額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。なお、業務執行から独立した立場である監査役には、業績を加味することは相応しくないため、固定報酬としております。

また、役員退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の計 46,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	21,205,558	92,986	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	11,935	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	5,000	4,260	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	4,405	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	1,270	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,590	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,681,532	7,827	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	12,438	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	5,000	3,950	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	5,415	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	1,489	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,615	長期的・安定的な取引関係の維持

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大森茂伸(継続監査年数2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 板垣博靖(継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,800		13,300	
連結子会社				
計	14,800		13,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,662	1,029,428
受取手形及び売掛金	² 933,455	841,952
有価証券	187,358	290,171
商品及び製品	200,050	214,278
仕掛品	2,967	2,699
原材料及び貯蔵品	214,698	230,056
前払費用	16,311	18,778
預け金	305,922	-
繰延税金資産	51,146	63,034
その他	29,131	719
貸倒引当金	198	282
流動資産合計	2,953,505	2,690,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,180,828	3,312,879
減価償却累計額	1,811,387	1,901,399
建物及び構築物（純額）	1,369,440	1,411,480
機械装置及び運搬具	2,009,448	1,941,038
減価償却累計額	1,733,132	1,645,404
機械装置及び運搬具（純額）	276,316	295,634
土地	721,482	729,624
リース資産	259,920	330,005
減価償却累計額	92,872	149,734
リース資産（純額）	167,047	180,271
建設仮勘定	-	222,359
その他	303,643	293,969
減価償却累計額	263,077	261,190
その他（純額）	40,565	32,779
有形固定資産合計	¹ 2,574,852	¹ 2,872,149
無形固定資産		
ソフトウェア	31,477	26,325
その他	1,010	899
無形固定資産合計	32,488	27,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	46,449
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	445	417
長期前払費用	27,715	1,072
退職給付に係る資産	-	35,605
役員に対する保険積立金	92,085	84,564
敷金及び保証金	47,915	48,769
会員権	2,787	2,787
その他	-	121
貸倒引当金	445	417
投資その他の資産合計	301,944	220,379
固定資産合計	2,909,285	3,119,754
繰延資産		
開業費	68,774	82,290
繰延資産合計	68,774	82,290
資産合計	5,931,564	5,892,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,130	530,999
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 100,000
リース債務	48,306	59,668
未払金	238,767	233,828
未払費用	12,938	16,858
未払法人税等	52,917	98,212
未払消費税等	-	41,882
預り金	6,518	5,419
賞与引当金	91,000	115,000
その他	225	699
流動負債合計	1,183,803	1,202,567
固定負債		
長期借入金	1 400,000	1 300,000
リース債務	130,411	133,618
役員退職慰労引当金	112,130	116,682
繰延税金負債	11,812	10,626
その他	1,860	1,895
固定負債合計	656,215	562,822
負債合計	1,840,018	1,765,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,472,284	1,510,905
自己株式	232,315	232,381
株主資本合計	4,030,410	4,068,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,115	5,531
為替換算調整勘定	31,020	52,996
その他の包括利益累計額合計	61,136	58,528
純資産合計	4,091,546	4,127,493
負債純資産合計	5,931,564	5,892,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	5,518,772	5,533,177
売上原価	1, 2, 6 4,222,216	1, 2, 6 4,190,115
売上総利益	1,296,556	1,343,061
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	262,301	225,875
役員報酬	65,073	74,421
貸倒引当金繰入額	-	55
給料手当及び賞与	384,055	435,765
賞与引当金繰入額	41,752	52,966
役員退職慰労引当金繰入額	13,534	9,839
法定福利費	68,793	77,727
旅費及び通信費	68,057	79,185
租税公課	3,945	3,774
減価償却費	26,843	52,932
賃借料	40,197	41,129
支払報酬	38,695	27,237
その他	151,781	158,016
販売費及び一般管理費合計	3 1,165,029	3 1,238,926
営業利益	131,526	104,135
営業外収益		
受取利息	192	571
受取配当金	2,901	1,994
受取賃貸料	4,603	4,652
受取保険金	4,263	542
為替差益	21,301	64,849
保険解約返戻金	-	18,962
その他	10,768	7,985
営業外収益合計	44,031	99,559
営業外費用		
支払利息	2,908	4,530
保険解約損	495	610
開業費償却	-	19,909
その他	151	864
営業外費用合計	3,554	25,915
経常利益	172,002	177,779
特別利益		
固定資産売却益	4 155	4 123
投資有価証券売却益	-	30,946
特別利益合計	155	31,070
特別損失		
固定資産除却損	5 21,846	5 6,887
特別損失合計	21,846	6,887
税金等調整前当期純利益	150,311	201,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	61,382	122,071
法人税等調整額	1,299	325
法人税等合計	62,682	122,397
少数株主損益調整前当期純利益	87,629	79,565
当期純利益	87,629	79,565

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,629	79,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,831	24,583
為替換算調整勘定	31,020	21,976
その他の包括利益合計	50,851	2,607
包括利益	138,480	76,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,480	76,957
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,425,598	232,315	3,983,724
当期変動額					
剰余金の配当			40,943		40,943
当期純利益			87,629		87,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			46,685		46,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,472,284	232,315	4,030,410

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,284		10,284	3,994,008
当期変動額				
剰余金の配当				40,943
当期純利益				87,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,831	31,020	50,851	50,851
当期変動額合計	19,831	31,020	50,851	97,537
当期末残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,472,284	232,315	4,030,410
当期変動額					
剰余金の配当			40,943		40,943
当期純利益			79,565		79,565
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			38,621	66	38,555
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	232,381	4,068,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546
当期変動額				
剰余金の配当				40,943
当期純利益				79,565
自己株式の取得				66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,583	21,976	2,607	2,607
当期変動額合計	24,583	21,976	2,607	35,947
当期末残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,311	201,962
減価償却費	214,235	238,289
無形固定資産償却費	7,048	8,687
繰延資産償却額	-	19,909
長期前払費用の増減額(は増加)	2,642	68
賞与引当金の増減額(は減少)	27,530	27,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,023	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,203	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	8,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,534	4,551
受取利息及び受取配当金	3,093	2,566
支払利息	2,908	4,530
為替差損益(は益)	21,301	64,849
有形固定資産除却損	21,846	6,887
有形固定資産売却損益(は益)	155	123
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,946
売上債権の増減額(は増加)	87,650	91,553
たな卸資産の増減額(は増加)	12,397	29,024
未収入金の増減額(は増加)	947	32
仕入債務の増減額(は減少)	39,346	102,130
未払金の増減額(は減少)	72,984	47,749
未払消費税等の増減額(は減少)	43,717	68,283
その他	62,454	61,079
小計	317,073	447,182
利息及び配当金の受取額	3,093	1,819
利息の支払額	2,908	4,530
法人税等の支払額	111,291	87,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,967	357,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	10,000
定期預金の預入による支出	501,882	13,271
有形固定資産の取得による支出	732,305	444,086
有形固定資産の売却による収入	200	130
有形固定資産の除却による支出	13,757	-
無形固定資産の取得による支出	19,947	7,504
繰延資産の取得による支出	68,774	26,654
投資有価証券の取得による支出	2,635	1,195
投資有価証券の売却による収入	-	78,886
貸付けによる支出	-	358
貸付金の回収による収入	272	466
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,704	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,535	396,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	45,363	59,138
自己株式の取得による支出	-	66
配当金の支払額	40,943	40,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,692	200,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905	50,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,969	189,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,029	1,504,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,504,060	1 1,314,446

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年

機械及び装置 5～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

重要な繰延資産の処理方法

開業費 開業日より5年で均等償却いたしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を控除した額を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「長期前払費用」に含めて表示していた前払年金費用は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る資産の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	415,511千円	384,312千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	967,382千円	936,184千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	400,000千円	300,000千円
計	500,000千円	400,000千円

2. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の処理方法は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次の通り満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,622千円	千円

3. 当社グループは、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	290,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	290,000千円	1,090,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料からの振替	10,002千円	14,208千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,165千円	7,775千円

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	182,307千円	192,201千円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	155千円	123千円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,700千円	2,351千円
機械装置及び運搬具	145千円	3,917千円
工具、器具及び備品	244千円	618千円
その他	13,757千円	千円

6. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	11,372千円	11,028千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,262千円	37,983千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	36,262千円	37,983千円
税効果額	16,430千円	13,399千円
その他有価証券評価差額金	19,831千円	24,583千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,020千円	21,976千円
その他の包括利益合計	50,851千円	2,607千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193			9,493,193
合計	9,493,193			9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,522			1,304,522
合計	1,304,522			1,304,522

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,943	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,943	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193			9,493,193
合計	9,493,193			9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,522	283		1,304,805
合計	1,304,522	283		1,304,805

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 283株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,943	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,012,662千円	1,029,428千円
有価証券(MMF)	187,358千円	290,171千円
預け金(その他の流動資産)	305,922千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,882千円	5,154千円
現金及び現金同等物	1,504,060千円	1,314,446千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

注記事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券は、MMF等であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,012,662	1,012,662	
(2) 受取手形及び売掛金	933,455	933,455	
(3) 有価証券	187,358	187,358	
(4) 預け金	305,922	305,922	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	116,448	116,448	
資産計	2,555,846	2,555,846	
(1) 支払手形及び買掛金	633,130	633,130	
(2) 未払金	238,767	238,767	
(3) 長期借入金()	500,000	498,150	1,850
負債計	1,371,897	1,370,047	1,850

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,029,428	1,029,428	
(2) 受取手形及び売掛金	841,952	841,952	
(3) 有価証券	290,171	290,171	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	32,466	32,466	
資産計	2,194,020	2,194,020	
(1) 支払手形及び買掛金	530,999	530,999	
(2) 未払金	233,828	233,828	
(3) 長期借入金()	400,000	397,045	2,954
負債計	1,164,828	1,161,874	2,954

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	13,982	13,982

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,006,120	
受取手形及び売掛金	933,455	
預け金	305,922	
合計	2,245,497	

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,021,507	
受取手形及び売掛金	841,952	
合計	1,863,460	

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,188	65,179	47,008
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	112,188	65,179	47,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,260	4,722	462
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,260	4,722	462
合計		116,448	69,901	46,546

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,516	19,181	9,335
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,516	19,181	9,335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,950	4,722	772
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,950	4,722	772
合計		32,466	23,904	8,562

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,886	30,946	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	189,612
ロ. 年金資産	216,323
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ホ)	26,711
ニ. 退職給付引当金	
ホ. 前払年金費用	26,711

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額26,711千円を長期前払費用に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	20,105
ロ. その他	8,707
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	28,813

(注) 「ロ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	26,711	千円
退職給付費用	5,141	"
退職給付の支払額		"
制度への拠出額	14,035	"
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>35,605</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	199,908	千円
年金資産	235,513	"
	35,605	
非積立型制度の退職給付債務		"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u></u>	<u>"</u>
退職給付に係る資産	35,605	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>35,605</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,141	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,336千円	8,253千円
賞与引当金損金算入限度超額	34,398千円	40,710千円
売上原価	4,298千円	3,904千円
その他	7,112千円	10,167千円
繰延税金資産合計	51,146千円	63,034千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費の償却	1,083千円	874千円
投資有価証券評価損	4,772千円	4,785千円
ゴルフ会員権評価損	6,728千円	6,747千円
役員退職慰労引当金繰入	39,582千円	41,268千円
電話加入権評価損	2,188千円	2,194千円
その他	3,938千円	4,075千円
繰延税金資産小計	58,293千円	59,946千円
評価性引当額	44,245千円	45,439千円
繰延税金資産合計	14,047千円	14,506千円
繰延税金負債との相殺額	14,047千円	14,506千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,430千円	3,031千円
前払費用(年金掛金)	9,429千円	12,577千円
外貨建資産負債為替評価	千円	9,524千円
繰延税金負債合計	25,859千円	25,133千円
繰延税金資産との相殺額	14,047千円	14,506千円
繰延税金負債純額	11,812千円	10,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
住民税均等割額	5.98%	4.61%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%	1.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	0.18%
評価性引当額	1.12%	0.59%
法人税額の特別税額控除	5.83%	7.39%
税率変更による影響額	-	1.74%
連結子会社の当期損失額	-	22.55%
その他	0.54%	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.30%	60.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,506千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,506千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,276,385	595,764	2,872,149

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	499.66円	504.07円
1株当たり当期純利益金額	10.70円	9.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,629	79,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,629	79,565
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,671	8,188,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	48,306	59,668	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	300,000	0.4	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,411	133,618	1.3	平成27年～平成31年
その他有利子負債				
合計	678,718	593,287		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	
リース債務	49,556	37,606	30,294	15,007

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間		第2四半期 連結累計期間		第3四半期 連結累計期間		第51期 連結会計年度	
	自 平成25年 4月1日	至 平成25年 6月30日	自 平成25年 4月1日	至 平成25年 9月30日	自 平成25年 4月1日	至 平成25年 12月31日	自 平成25年 4月1日	至 平成26年 3月31日
売上高(千円)	1,392,730		2,857,645		4,362,478		5,533,177	
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千 円)	109,350		171,280		316,592		201,962	
四半期(当期)純利益金 額(千円)	64,434		91,124		170,733		79,565	
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(千円)	7.87		11.13		20.85		9.72	

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間		第2四半期 連結会計期間		第3四半期 連結会計期間		第4四半期 連結会計期間	
	自 平成25年 4月1日	至 平成25年 6月30日	自 平成25年 7月1日	至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日	至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日	至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.87		3.26		9.72		11.13	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,161	789,971
受取手形	² 118,494	83,618
売掛金	814,960	757,615
有価証券	187,358	290,171
商品及び製品	200,050	208,843
仕掛品	2,967	2,699
原材料及び貯蔵品	214,698	230,056
繰延税金資産	51,146	61,734
その他	405,015	16,033
貸倒引当金	198	282
流動資産合計	2,991,655	2,440,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,151,676	1,075,233
構築物	80,918	68,580
機械及び装置	271,177	285,428
車両運搬具	994	416
工具、器具及び備品	40,565	30,512
土地	635,942	635,942
リース資産	167,047	180,271
有形固定資産合計	¹ 2,348,322	¹ 2,276,385
無形固定資産		
ソフトウェア	31,477	25,865
その他	1,010	899
無形固定資産合計	32,488	26,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	46,449
関係会社株式	231,862	436,572
関係会社長期貸付金	-	566,420
前払年金費用	26,711	35,605
その他	144,138	137,181
貸倒引当金	445	417
投資その他の資産合計	532,696	1,221,810
固定資産合計	2,913,507	3,524,961
資産合計	5,905,163	5,965,424
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,415	-
買掛金	629,715	530,999
1年内返済予定の長期借入金	¹ 100,000	¹ 100,000
リース債務	48,306	59,668
未払金	238,558	231,504
未払法人税等	52,917	98,212
未払消費税等	-	41,892
賞与引当金	91,000	115,000
その他	19,269	22,655
流動負債合計	1,183,182	1,199,922
固定負債		
長期借入金	¹ 400,000	¹ 300,000
リース債務	130,411	133,618
役員退職慰労引当金	112,130	116,682
繰延税金負債	11,812	10,626
その他	1,860	1,895
固定負債合計	656,215	562,822
負債合計	1,839,397	1,762,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	1,115,224	1,276,787
利益剰余金合計	1,477,524	1,639,087
自己株式	232,315	232,381
株主資本合計	4,035,649	4,197,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,115	5,531
評価・換算差額等合計	30,115	5,531
純資産合計	4,065,765	4,202,678
負債純資産合計	5,905,163	5,965,424

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5,518,772	5,542,711
売上原価	4,222,216	4,193,425
売上総利益	1,296,556	1,349,286
販売費及び一般管理費	1,159,790	1,142,209
営業利益	136,766	207,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,093	3,910
受取賃貸料	4,603	4,652
為替差益	21,301	64,849
その他	15,032	27,490
営業外収益合計	44,031	100,904
営業外費用		
支払利息	2,908	4,564
その他	646	1,475
営業外費用合計	3,554	6,039
経常利益	177,242	301,941
特別利益		
固定資産売却益	155	123
投資有価証券売却益	-	30,946
特別利益合計	155	31,070
特別損失		
固定資産除却損	21,846	6,887
特別損失合計	21,846	6,887
税引前当期純利益	155,551	326,125
法人税、住民税及び事業税	61,382	121,992
法人税等調整額	1,299	1,626
法人税等合計	62,682	123,618
当期純利益	92,869	202,506

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,679,375	66.6	2,630,528	66.4
労務費	2	679,669	16.9	681,926	17.2
経費	3	663,047	16.5	649,875	16.4
当期総製造費用		4,022,092	100.0	3,962,330	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		8,942		6,607	
合計		4,031,034		3,968,937	
期末仕掛・半製品たな卸高		6,607		5,593	
当期製品製造原価	4	4,024,427		3,963,344	

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価(千円)	10,002	14,208
販売費及び一般管理費(千円)	4,572	4,267
合計(千円)	14,574	18,475

2 引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	49,248	62,034

3 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
減価償却費(千円)	194,440	194,044
光熱用水費(千円)	133,440	148,758
消耗品費(千円)	78,456	83,537
清掃除雪費(千円)	79,950	70,098

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,024,427	3,963,344
商品及び製品期首たな卸高(千円)	213,594	196,410
当期商品仕入高(千円)	177,767	233,187
他勘定振替高(千円)	10,002	14,208
商品及び製品期末たな卸高(千円)	196,410	205,950
他勘定振替高(千円)	7,165	7,775
売上原価(千円)	4,222,216	4,193,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,063,298	1,425,598
当期変動額				
剰余金の配当			40,943	40,943
当期純利益			92,869	92,869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			51,925	51,925
当期末残高	103,300	259,000	1,115,224	1,477,524

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	232,315	3,983,724	10,284	10,284	3,994,008
当期変動額					
剰余金の配当		40,943			40,943
当期純利益		92,869			92,869
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			19,831	19,831	19,831
当期変動額合計		51,925	19,831	19,831	71,756
当期末残高	232,315	4,035,649	30,115	30,115	4,065,765

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,115,224	1,477,524
当期変動額				
剰余金の配当			40,943	40,943
当期純利益			202,506	202,506
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			161,563	161,563
当期末残高	103,300	259,000	1,276,787	1,639,087

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	232,315	4,035,649	30,115	30,115	4,065,765
当期変動額					
剰余金の配当		40,943			40,943
当期純利益		202,506			202,506
自己株式の取得	66	66			66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			24,583	24,583	24,583
当期変動額合計	66	161,497	24,583	24,583	136,913
当期末残高	232,381	4,197,147	5,531	5,531	4,202,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 5～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	411,666千円	380,933千円
構築物	3,845千円	3,379千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	967,382千円	936,184千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	400,000千円	300,000千円

2. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の処理方法は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって前期末日は銀行休業日のため、次の通り前期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,622千円	千円

3. 当社は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	290,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	290,000千円	1,090,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	230,200千円	217,103千円
給与手当	339,239	348,283
賞与引当金繰入額	41,752	52,966
減価償却費	26,843	42,154
おおよその割合		
販売費	24.44%	21.67%
一般管理費	75.56%	78.33%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	231,862	436,572

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,336千円	8,253千円
賞与引当金損金算入限度超過額	34,398千円	40,710千円
売上原価	4,298千円	3,904千円
その他	7,112千円	8,866千円
繰延税金資産合計	51,146千円	61,734千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費の償却	1,083千円	874千円
投資有価証券評価損	4,772千円	4,785千円
ゴルフ会員権評価損	6,728千円	6,747千円
役員退職慰労引当金繰入	39,582千円	41,268千円
電話加入権評価損	2,188千円	2,194千円
その他	3,938千円	4,075千円
繰延税金資産小計	58,293千円	59,946千円
評価性引当額	44,245千円	45,439千円
繰延税金資産合計	14,047千円	14,506千円
繰延税金負債との相殺額	14,047千円	14,506千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,430千円	3,031千円
前払費用(年金掛金)	9,429千円	12,577千円
外貨建資産負債為替評価	千円	9,524千円
繰延税金負債合計	25,859千円	25,133千円
繰延税金資産との相殺額	14,047千円	14,506千円
繰延税金負債の純額	11,812千円	10,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
住民税均等割額	5.98%	2.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%	1.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	0.11%
評価性引当額	1.12%	0.33%
法人税額の特別税額控除	5.83%	4.57%
税率変更による減額修正	-	1.08%
その他	0.54%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.30%	37.91%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.8%から35.4%になります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,418千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,418千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,695,564	3,264	9,012	2,689,817	1,614,583	77,414	1,075,233
構築物	348,418		715	347,703	279,122	12,279	68,580
機械及び装置	1,967,784	86,198	159,379	1,894,603	1,609,175	68,034	285,428
車両運搬具	37,520		4,680	32,840	32,423	574	416
工具、器具及び備品	303,643	2,921	15,151	291,413	260,900	12,355	30,512
土地	635,942			635,942			635,942
リース資産	259,920	70,085		330,005	149,734	56,861	180,271
有形固定資産計	6,248,793	162,469	188,937	6,222,325	3,945,939	227,519	2,276,385
無形固定資産							
ソフトウェア	75,199	2,956		78,155	52,290	8,568	25,865
水道施設利用権	1,659			1,659	759	111	899
無形固定資産計	76,858	2,956		79,814	53,049	8,679	26,764

(注) 1. 増加の主なものは、下記のとおりであります。

リース資産	関東工場	製造設備	59,085千円
機械及び装置	北海道工場	排水設備	14,700千円
機械及び装置	北海道工場	製造設備	17,500千円

2. 減少の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	関東工場	製造設備	84,778千円
機械及び装置	北海道工場	製造設備	74,601千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	643	316		260	699
賞与引当金	91,000	115,000	91,000		115,000
役員退職慰労引当金	112,130	9,839	5,287		116,682

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額198千円、債権回収による取崩額62千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」を贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに第10条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日北海道財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日北海道財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日北海道財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第50期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年8月22日北海道財務局長に提出。

事業年度 第50期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年6月20日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、和弘食品株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、和弘食品株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。